



CANJapan ボン会合報告会 緩和の議論

2025/7/18

FoE Japan
小野寺ゆうり

緩和面の議題・論点

1. NDC 国別貢献の提出状況*
2. 緩和作業計画 (MWP)
3. UAE対話・GST結果のフォローアップ
4. 6条国際炭素取引制度*
5. 備考：気候資金・議題提案

注) * ボン会合公式議題に含まれず、交渉されてはいない論点

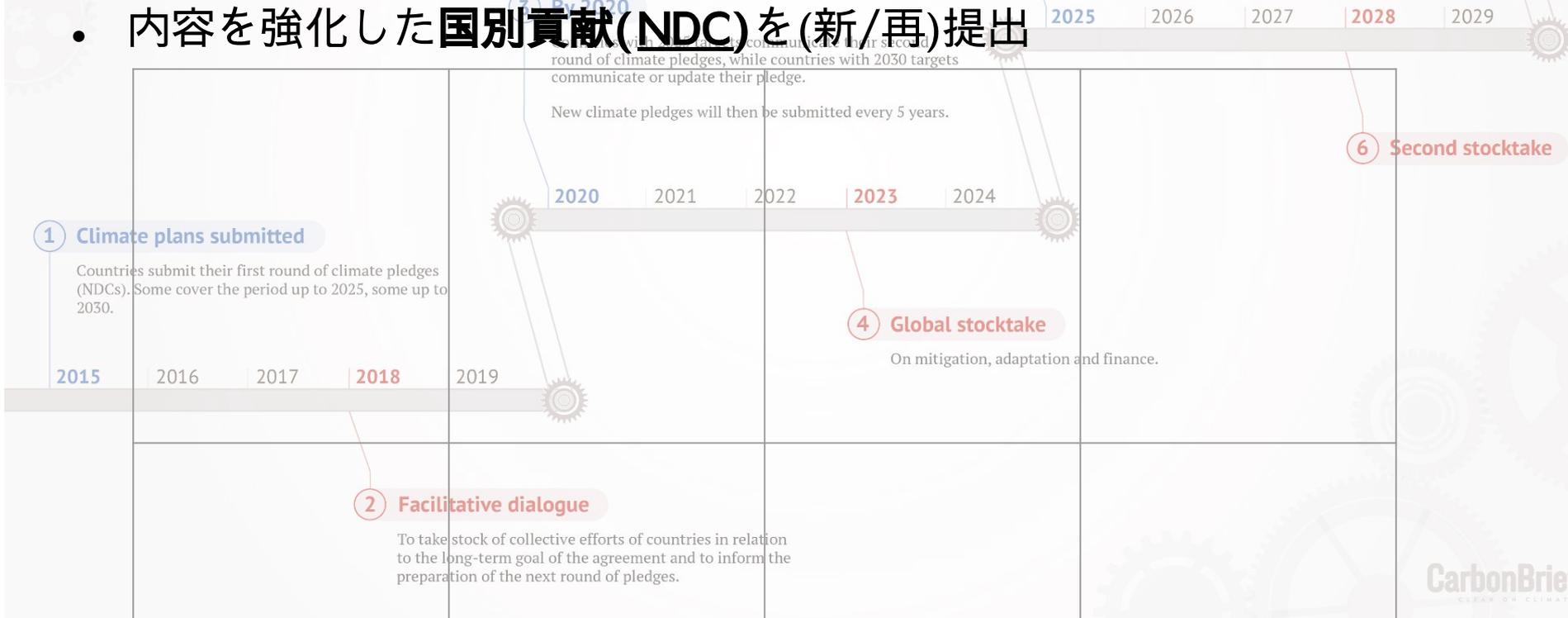


パリ協定の5年サイクルと世界全体の目標強化

パリ協定の5年のサイクル

(国別貢献の達成は締約国義務ではないが、強化した国別貢献の提出は締約国義務)

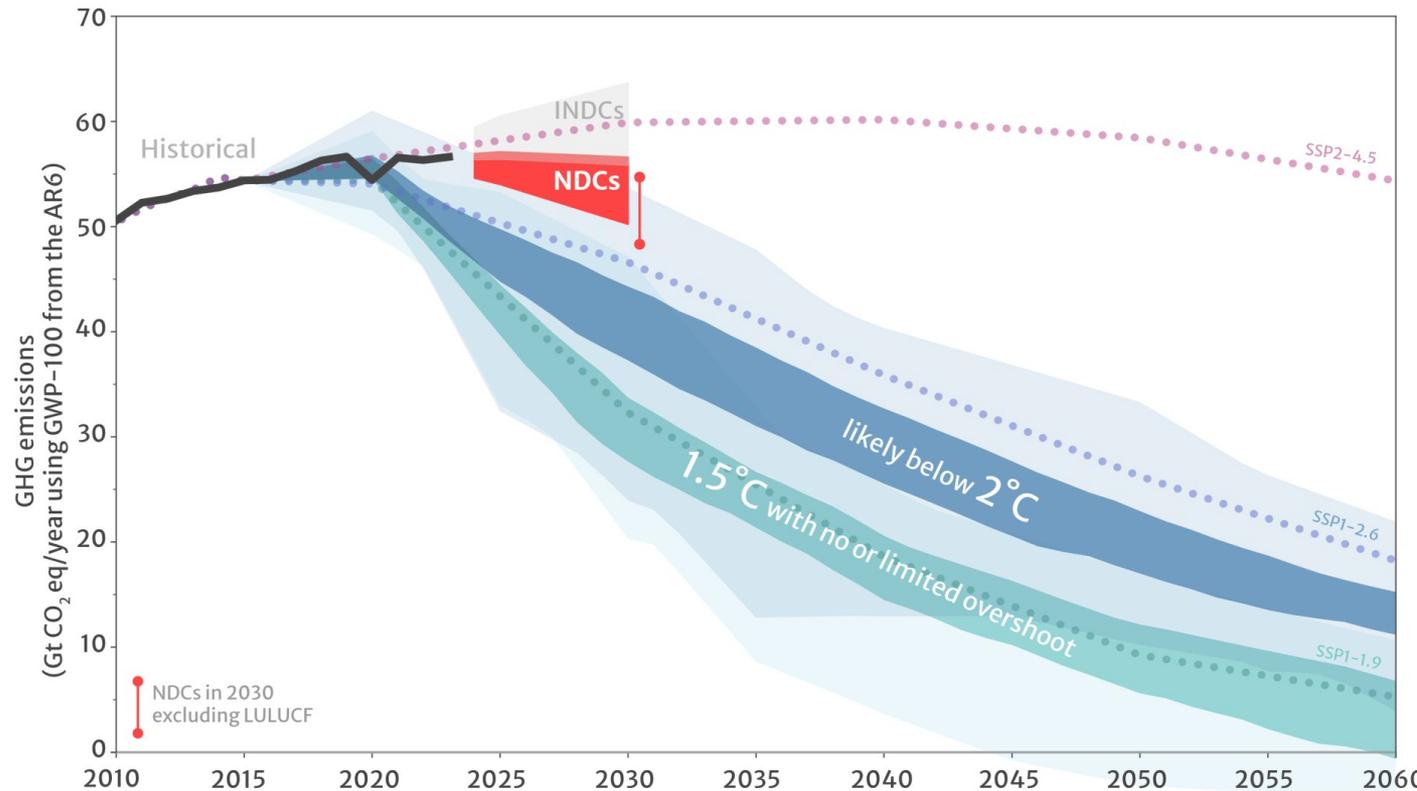
- 全ての締約国は5年毎にGHG排出目標を含む**国別貢献(NDC)**提出 (4条)
- 国別進捗を隔年で報告(13条 **隔年透明性報告 BTR**)
- 中間年でパリ協定全体の進捗評価 (14条**グローバルストックテイク GST**)
- 内容を強化した**国別貢献(NDC)**を(新/再)提出



各国の次期国別貢献NDCと世界の2035年までの緩和野心

- COP30で、1.5°C気温目標経路からの乖離・排出ギャップを追加の国際対策でどこまで埋められるかが問われることになる
- 6月末時点で2035年GHG目標のNDCを提出したのは、ブラジル、UAE、日本などまだ25カ国のみ([NDC登録簿](#)) ※バイデン政権時の米国NDCを含む
- 昨年末提出期限の2030年までのNDCの国別進捗の隔年透明性報告書BTRについてもCOP30で集計・分析

COP30は実際には緩和COPとも言えるが、議長国ブラジルはアマゾンでの「**自然のCOP**」と位置付け、バイオエコノミー(自然生態系を活用した経済移行を意味)を提唱し、化石燃料からの排出対策より、「自然を活用した気候対策(NbS)」、バイオマス・バイオ燃料や、森林・農業部門での緩和策に注目している



緩和作業計画 ([MWP](#))

- 2021年英グラスゴーでのCOP26で設立された、世界のGHG排出経路を1.5°C気温目標の経路と整合させるための作業計画
- 年2回の特定部門に焦点を当てたグローバル対話での経験共有と投資家イベントを実施、その報告書に基づき、毎年COPで閣僚級対話と決定文書採択。
 - 2026年に継続するか否かを決定する
- G7先進国は緩和問題に限定した議論の場と位置付け、公平性を鑑みず自国NDCは1.5°Cと整合したとし、途上国の緩和野心引き上げを迫る。同志国連合(LMDC)などの途上国グループの強い反発と根強い不信を招く
- 今年対話は1回目森林部門、2回目廃棄物部門と循環型経済が[テーマ](#)
 - 5月森林部門の対話では、森林減少の抑制策・植林、自然を活用した気候対策(NBS)、生態系アプローチ、農業による排出の削減・農地の炭素保全、アグロエコロジーなどが緩和策として取り上げられた模様
- ボン会合では1週目を信頼醸成に費やし、今年決定文書案の要素にのみ合意して終わる ([Informal note](#))
- 先進国と途上国グループAOSIS, LDCsは**次期NDC**緩和野心や2023年**GST**の緩和部門の結果(エネルギー移行**パラ28**など)のフォローアップを求めるが、アフリカ、同志国連合、アラブ連合は作業計画のマンデート外として拒否

GST [パラ28](#): 化石燃料からの移行・非効率な補助金廃止、対策なき石炭火力のフェーズダウン、誤った気候対策(原発、低炭素水素、CCUS、火力排出対策、炭素除去) など

UAE対話 (UAE Dialogue)

- 2023年全体進捗評価(GST)決定文書の資金の章のフォローアップを、次回GST 2028年まで行う為に設けられた作業計画([パラ97](#))。バクーCOP29では、対話の目的・スコープの問題で運用化に合意できず、その交渉テキストを使いつつボン会で交渉を再開した
- 昨年からの対話自体の目的を定めるスコープ部分での意見相違が続き、両論併記の[非公式ノート](#)に合意して、COP30で交渉再開に終わる
- EU、UKを筆頭に先進国、途上国グループの小島嶼国連合AOSIS、後発途上国LDCs：
 - 2023年GSTの**全ての結果**の実施状況を毎年評価し決定文書採択。UNFCCC NDC評価報告書、隔年報告書、対話報告書、閣僚級対話で進捗を追跡・トラッキングするプラットフォームと位置付け。次回GSTの2028年まで継続
 - 先進国は昨年同様の主張において、特にGST緩和部門の結果・[パラ28](#)エネルギー移行のフォローアップをする場がないと指摘
- 途上国グループの同志国連合LMDC、アフリカ連合、アラブ連合、ブラジル：
 - 2023年GSTの**資金部分の結果**をモニターする対話、GST資金コミットメントの確実な実施。
 - 先進国の主張をミニGSTと呼び、パリ協定の枠組みの再交渉ではないか、実施中のNDCを毎年変えることを求めているのかと問いかけ
 - 公平性・歴史的責任を顧みない先進国NDCで埋められない1.5℃排出ギャップを途上国に転嫁する場しようとしていると強い不信。公平性と歴史的責任・経済力から先進国の緩和目標こそ強化されるべきとする

国際炭素取引制度・炭素市場メカニズムの現状

- パリ協定**6条2項**：国連気候変動枠組条約(UNFCCC)の外に設けられた二国間(JCM等)、多国間炭素取引制度・民間の自主炭素市場を通じて、各国政府が自国のNDCの目標達成に活用できる枠組み
- パリ協定**6条4項**：国連気候変動枠組条約(UNFCCC)の下に設けられ、**監督委員会**により運営される炭素取引市場制度 メカニズム
- 昨年バクーで9年続いた国際ルール交渉が帰結。ボン会合では議題に上がらなかった。ボン会合期間中、公式イベント**6条2項野心対話**やサイドイベント等での後の進捗等が共有・意見交換が図られた
 - ボン会合では緩和や資金関係の議論で炭素市場活用が遍く言及されている
 - 6条炭素取引市場のインフラ(国際登録簿、6条データベース、ユーザーインターフェースCARP)の運営を担うUNFCCC条約事務局より、インフラは手動で運用、完全自動化は来年後半との報告
- **6条パートナーシップセンター**(IGES)からは、今迄クレジットを発効した国は9ヶ国に留まるが、72ヶ国で国内制度整備が進んでいる旨報告された (**6条2項国別報告書**)
- **6条2項**：日本、スイス、シンガポール等で国際炭素取引制度が既に運用中。クレジット供給側となる必要な相手宿主国のキャパビル・国内制度整備にまだ時間がかかる見込み。**6条4項**：昨年までに合意された国際ルールの下で、追加性、永続性等の詳細運用規定の制定中。京都議定書クリーン開発メカニズム(CDM)からの移行プロジェクト以外は、完全運用までまだ準備が必要な模様

FOEインターナショナル等市民社会は概ね、炭素市場制度は途上国でのコミュニティー・先住民族の権利や人権の侵害、大規模な土地収奪、実際には排出削減にならない、先進国の化石燃料消費を補うもの等として反対しています (Corporate Accountabilityによりボン会合中発表された**最新レポート** [*Built to fail? World's largest carbon offset projects unlikely to deliver promised emissions reductions despite*](#)

備考：資金問題がCOP30でも主要論点に

- ボン会合では途上国への支援強化は昨年の新規合同数値目標（[NCOG](#)）の[決定](#)で決着済みとする先進国は一致して、緩和・適応・損失被害のいずれの交渉分野でも途上国が求める資金面の議論を止めている。途上国側は、2021～2024年NCOG作業計画で昨年強行採決された新規合同数値目標では全く不十分だとし、ボン会合議題にパリ協定[9条1項](#)の**資金義務**を加える様提案、議題採択に最初の2日間を費やした
- 2023年GST決定文書に記載された途上国の緩和・適応面の資金ニーズ評価に基づき、昨年バクーでは途上国全体G77として、2030年まで先進国の義務として公的資金年6千億ドルを含む年1.3兆ドルの資金目標を求めた。米国が先導した先進国は、2015パリ会議の決定[パラ53](#)で、新規合同数値目標はパリ協定[9条3項](#)の民間資金動員に基づき、先進国の資金拠出は義務ではないと拒否している
- 同志国連合LMDCはその後、**COP30の議題**に同じ資金と(先進国の)一方的貿易措置問題の議題を加えるよう正式提案。同時に、英日豪等の指示を受けたEUは、NDCと隔年報告のUNFCCC報告書とGST対話をCOP30での新議題として提案し、緩和資金問題が改めてCOP30での論点として浮上している
- 先進国は、資金議論の枠組みを先進国義務から、途上国の国内市場開放、海外民間投資に広げる意図で、COP30では、パリ協定[2条1項c](#)にある公民併せた[世界の金融フローの議論](#)が既に別議題に決まっている、

新規合同数値目標 [NCOG](#)

- 2035年迄に、先進国からの資金動員で年3千億ドル、全てのアクターによる動員で年1.3兆ドルへ引き上げ
- 1.3兆ドル目標は自主的目標で誰の責任なのか明記なし
- 先進国拠出分は民間企業支援、有償ローン・投資が主体で、途上国政府が債務返済無く得る資金の可能性は薄い
- COP30議長国ブラジルが、NCOGの内訳を示す[1.3Tロードマップ](#)を準備中だが、国際金融市場・炭素市場から途上国自身が資金調達をするDIYな内容が柱

ありがとうございました

FoE Japan
小野寺ゆうり

foejapan.org

